

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：14701

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2016

課題番号：15K12645

研究課題名(和文) 身体づくりと体力づくりを目的とした食と運動に関する教育・啓発キャンペーン

研究課題名(英文) Education Campaign on Food and Exercise for the Students in the local community

研究代表者

彦次 佳(Hikoji, Kei)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：30637062

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、上富田町の小学生・中学生の身体づくりと体力づくりを目的とし、学校をベースとした教育・啓発キャンペーンを展開し、その効果や成果を測定することを目的とした。結果として、身体づくりや体力づくりに有効な栄養学的な知識や好ましい態度を持つことは、小学生においてより有効で、新体力テストの複数の項目で有意に良好な結果を示した。一方、これらに有効な運動・トレーニングの実践等については、小学生にも中学生にも有効で、体力テストの結果が有意に高い値を示した。また、本研究で展開したキャンペーンは、体力テストの結果に好ましい影響をあたえる栄養学的・運動学的知識や態度の形成に、貢献することが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to development the educational campaign on food and exercise for the elementary and junior high school students and then to evaluate the outcome and effect of the series of the educational campaign on local community. As the results, to empower the physical strength (as the result of the Shin Tairyoku Test), it was revealed that the educational campaign on food would be more effective for the elementary school students and the educational campaign on exercise would be effective for both elementary and junior high school students. And it was suggested that the series of the educational campaign on food and exercise for students would contribute to learn proper knowledge and to have positive attitude for daily food and exercise to enhance the physical strength. Moreover, this study could bring the methodological innovation to improve the educational campaign for the school and to extend the information of the social campaign research on local community.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：キャンペーン 介入 食育 体力づくり

1. 研究開始当初の背景

社会変革キャンペーンとは、「ある集団（変革推進者）が他の集団（標的採用者）に、あるアイデア・態度・習慣・行動を受け入れさせ、変更させ、あるいは放棄させようとして計画的に実施する組織的な努力のこと」（P.コトラー& E.L.ロベルト(井関利明監訳)、『ソーシャル・マーケティング 行動変革のための戦略』ダイヤモンド社、1995）とされており、社会（公衆衛生、安全、環境、そしてコミュニティ）に対して便益をもたらすターゲットの行動に対して影響を与えるソーシャル・マーケティングプログラムの一つである。我が国においては、いわゆる利益追求型のマネジリアル・マーケティングによる販売促進キャンペーンは例を挙げればきりが無いが、こと社会変革キャンペーンとなると、その事例は極端に少ないものとなる。海外において、特に欧米諸国においては、地域住民の健康意識を高めるため、あるいは健康行動を採択する（させる）ためのキャンペーンや、健康を含めた地域活性化のための身体活動の増加、スポーツへの参加促進キャンペーン等が数多く実施され、その成果報告も多くみられている（SSF 笹川スポーツ財団『スポーツ白書』, 2011.; SSF 笹川スポーツ財団『スポーツ白書 スポーツが目指すべき未来』, 2014）。その中には、ある特定の小さな地域を対象としたものもあれば全国を対象としたものもあり、また、限られた予算の中で対象者へ情報を伝達するメディアを取捨選択したものから、ありとあらゆるメディアを利用したものまで、多種多様なものが報告されている。

これまで、このような地域への介入を必要とする研究・事業では、地域の選定の難しさ（地域の規模、地理的特性、日常的な地域住民の移動の有無等）、地域の理解・賛同（実施群・非実施群を分けること等）、自

治体との関係などの問題から、我が国では実現が困難であった。本研究では、和歌山県上富田町は人口約15,500人（男性7,500、女性8,000）という比較的介入を実践しやすい自治体規模であるということ、また他地域への日常的な地域住民の移動も少ない地域であるということから当該地域を選定し、自治体との折衝を繰り返し、研究の実践への理解と賛同を得るところにまで至っている。

よって本研究がスタートすることにより、我が国ではこれまでにほとんど例を見ない、地域を対象とした社会変革キャンペーンの実践研究となり、また同時に、地域介入の実践事例ともなり、学術的にも社会的にも新たな情報と知見を発信できるものと考えられる。さらに、地域や地域住民におけるインパクトについても、これまでの情報の蓄積が無いことから、今後の基礎資料として貢献できることが予想される。

2. 研究の目的

本研究は、上富田町の小学生・中学生の身体づくりと体力づくりを目的とし、学校をベースとした教育・啓発キャンペーンを展開し、その効果や成果を測定することを目的とする。

3. 研究の方法

本研究の実践にあたり、まずはじめに、身体づくりと体力づくりに関する栄養学的知識や態度、日常的な行動についての調査票を作成し、学校の先生を通じて当該地域の5小学校の4・5・6年生および1中学校の1・2年生を対象に調査票を配布、実施した。同時に、これらの学生の身体測定と新体力テストの結果を教育委員会から受け取り、調査票のデータと体力テストのデータを統合、これをベースラインデータとした。

その後、学校をベースとした身体づくり・

体力づくりキャンペーンを実施した。具体的には、6ヶ月の間に、5小学校4・5・6年生と1中学校の全校生徒に、栄養学的な知識と身体づくり・体力づくりに関する情報を掲載した資料を配布、また、中学校では保護者を対象とした講演会も実施した。

これら一連のキャンペーン実施後、再度栄養学的知識や態度、日常的な行動および本キャンペーンで提供された知識や行動の採用・不採用についての調査を行ない、翌年度の新体力テストの結果と合わせ、ベースラインデータとの比較から、キャンペーンの成果について明らかにした。

4. 研究成果

主な結果として、身体づくりや体力づくりに有効な栄養学的な事柄は、特に小学生において有効であり、これらの知識を有していたり、好ましい態度を持っている者は、身長も含む新体力テストの複数の項目の結果で有意に高いことがわかった。例えば、「身体づくりに有効な栄養・食事に関する情報を何か知っていますか」という設問に「はい」と回答した小学生のグループは、「いいえ」と回答したグループよりも、身長、握力、長座体前屈、50m走、総合得点の結果が有意に高かった。

一方、身体づくりや体力づくりに有効な運動・トレーニングについて、その実践の有無を問う項目では、中学生の方が顕著で、新体力テストの結果が有意に高く、それらに関する知識や態度については、小学生の方で体力テスト結果が有意に良好であった。例えば、「身体づくりに有効な運動・トレーニングに関する情報を何か知っていますか」という項目に「はい」と回答した小学生のグループは、反復横跳び、シャトルラン、50m走、総合得点の結果が有意に高くなり、また「身体づくりのために実践している運動・トレーニングは何かありますか」という設問に「はい」と

回答した中学生のグループは、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、シャトルラン、50m走、立幅跳び、ボール投げ、総合得点において、有意に高い結果を示した。

さらに興味深いのは、以上のような「知識の有無」、「行動の実践有無」に加え、栄養・食事に関する情報や運動・トレーニングに関する情報を意識的に得ようとしているかどうかの「態度」を問う項目においても、特に小学生において新体力テストの結果が有意に良好な値を示したことである。これらのことから、行動の実践にまでは至らない知識や態度といった認知的な段階でも、体力測定の結果に好影響を与えることがわかり、知識や態度を形成する教育的・啓発的なキャンペーンの重要性が裏付けられることとなったと言えるだろう。

本研究で実施した半年間のキャンペーンは、新体力テストの結果に好ましい影響を与える栄養学的な情報および運動・トレーニングに関する情報についての知識の獲得や好ましい態度の形成に、一部ではあるが確かに貢献することが明らかとなった。また、本研究・キャンペーンの展開にあたり、繰り返し当該地域との教育委員会や学校関係者との相談と協議を行なったことにより、より学校現場の実情に即したキャンペーンの展開方法についての理解が深まり、より良い今後の実践研究に向けた大きな成果を得ることができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 件)

〔学会発表〕(計 件)

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.sportslifepromotion.com/puck/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

彦次 佳 (HIKOJI, Kei)

和歌山大学・教育学部・准教授

研究者番号：30637062

(2) 研究分担者

谷所 慶 (TANISHO, Kei)

関西大学・人間健康学部・准教授

研究者番号：80455443

野瀬 由佳 (NOSE, Yuka)

安田女子大学・家政学部・講師

研究者番号：60634194

(4) 研究協力者

平尾 好孝 (上富田町教育委員会)

野田 諭 (上富田町教育委員会)

瀧本 拓哉 (上富田町教育委員会)